

# 火山噴火予知連絡会幹事会議事録

日 時：平成13年10月22日（月）12時00分～12時50分

場 所：気象庁防災会議室

出席者：幹 事：井田、岡田、浜口、藤井(敏)、渡辺、藤井(直)、石原、布村、須田、竹内

委 員：内池

オブザーバー：吉田（文科省）

事務局：内池、小宮、横田、中禮、山里、土井、佐久間、林

## 1. 活火山WG報告

- ・活火山の定義の見直しに伴う活火山選定について、活火山ワーキンググループ(WG)では、来年2月の連絡会に新定義に基づくリストを報告し、再来年2月までに活火山のランク付けの検討を行う予定である。
- ・WGでは、活火山の選定基準である「おおよそ過去1万年以内に噴火した火山」の基準の詳細を検討し、現在の86の活火山も含めて、新定義に基づいた検討を進めている。

## 2. 富士山WG報告

- ・富士山ワーキンググループ(WG)は、ほぼ同時に立ち上がった富士山ハザードマップ検討委員会と密接に意見、検討成果の交換を行いながら作業を進めている。
- ・WGでは、富士山の噴火史、富士山の前回の噴火である宝永噴火の活動経過の検討などを行った。また、宝永噴火時のマグマの挙動を推定し、現在の観測体制の中で宝永噴火が発生すれば、どのような観測データが得られるかの地殻変動のシミュレーションを行っている。今後、低周波地震についての検討、他の火山の事例を参考にした検討を行うこととしている。

## 3. 三宅島総合観測班報告

- ・三宅島における火山活動の評価のための各種の観測計画等の総合的な検討を行うことを目的として、持ち回りで幹事の了承を得て、8月10日に火山噴火予知連絡会三宅島総合観測班を立ち上げた。
- ・三宅島総合観測班では、火山活動評価のために必要な三宅島の観測強化計画を検討した。当面の火山観測計画の遂行のために必要な、気象庁の基準震動観測点A点への機材輸送、雄山南山腹等の観測点への道路啓開、電力線・電話線の復旧、観測のためのヘリコプター運航等についての協力を東京都へ要望した。また、火口内の火山ガス採取分析するための方法等について検討している。

## 4. 箱根山の活動への対応について

- ・箱根山は、6月中旬から地震活動が活発化し、下旬からは地殻変動が観測されたことから、一部の委員・関係機関と事務局により勉強会を開き、今後の防災対応についての意見交換を行った。事務局を含め、関係機関で今後の防災対応について相談していく。
- ・その後、地震活動は低下し、地殻変動も鈍化している。

## 5. 科学技術・学術審議会測地学分科会について

- ・測地学分科会では、来年中に第6次火山噴火予知計画のレビューをまとめることとしている。

## 6. 火山監視・情報センターの設置について

- ・気象庁では、現在、火山担当官署から火山監視情報センターに火山業務を円滑に移行するための作業を行っている。

- ・火山監視・情報センターでは、24時間体制で火山監視を行い、火山機動班も若干増員される。札幌、仙台、福岡の各火山監視情報センターは、来年3月から13名体制で業務を開始する。13名の内訳は、所長、解析班(調査官+2名)、現業班(5名)、機動班(主任技術専門官+3名)である。
- ・センターで導入するシステムでは、映像資料も気象庁内外に提供できるようにしたい。提供のための仕組みにはセキュリティにも配慮する。映像資料のみならず、空振などの観測データも一日遅れ程度で火山噴火予知連絡会の関係者に提供していきたいと考えている。現在、FAX等で火山噴火予知連絡会の関係機関から頂いている資料も差し支えなければこのシステムに載せて関係者が参照できるようにしていきたいと考えている。
- ・大学、関係研究機関のデータも各火山監視・情報センターで活用するとともに、観測体制の充実を図りたい。

〈議論〉

- ・気象庁はが常時観測火山に設置したGPS観測点の中には、大学の観測点と近接する例もあり、好ましくない。
- ・気象庁では他機関も含めた総合的な観測点配置を意識して設置を進めているが、電源・電話等設置条件の制約からそのような例もあると考えられる。近接する地点は、再配置を含めて検討したい。

7. 火山噴火予知連絡会の運営について

- ・5月28日の幹事会における火山噴火予知連絡会会議の効率化についての議論を踏まえ、事務局では今回の連絡会について、気象庁資料の事前配布の試みを行っている。

〈議論〉

- ・資料全体を事前配布する必要はないが、気象庁以外の各機関の資料の要点、「全国の火山活動」の素案を事前に配布して頂くと、当日の議論が円滑になる。
- ・今回の連絡会での資料の事前配布の試みの成果などを踏まえて、今後の連絡会運営に生かしたい。